

令和 6 年 度

旭 市

水道事業会計予算

令和6年度旭市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度旭市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 件 数	21,775件
(2) 年 間 給 水 量	6,451,620m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	17,676m ³
(4) 主 要 な 建 設 改 良 事 業	
旭配水場ポンプ施設更新工事	143,000千円
配水管布設替工事	260,480千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	1,675,941千円
第1項 営 業 収 益	1,454,569千円
第2項 営 業 外 収 益	221,372千円

支 出

第1款 水道事業費用	1,539,241千円
第1項 営 業 費 用	1,500,751千円
第2項 営 業 外 費 用	7,385千円
第3項 特 別 損 失	1,105千円
第4項 予 備 費	30,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 335,448千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,046千円、減債積立金
28,027千円、建設改良積立金 302,375千円で補填するものとする。)

収 入

第1款	資 本 的 収 入	306,651千円
第1項	企 業 債	106,200千円
第2項	出 資 金	62,300千円
第3項	補 助 金	44,518千円
第4項	負 担 金	70,532千円
第5項	給 水 申 込 納 付 金	23,101千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	642,099千円
第1項	建 設 改 良 費	594,071千円
第2項	企 業 債 償 還 金	28,027千円
第3項	そ の 他 資 本 的 支 出	1千円
第4項	予 備 費	20,000千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	旭・飯岡地域基幹管路耐震化事業	808,700	令和6年度	77,880
				令和7年度	116,820
				令和8年度	80,400
				令和9年度	120,600
				令和10年度	70,800
				令和11年度	106,200
				令和12年度	94,400
				令和13年度	141,600

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良 事業	千円 106,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入先の融通条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、80,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失との相互

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費	85,187千円
(2) 交 際 費	33千円

(他会計からの補助金)

第10条 高料金対策のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、80,000千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、3,904千円と定める。

令和6年2月28日 提出

旭市長 米本 弥一郎

令和 6 年 度

旭 市

水道事業会計予算に関する説明書

令和 6 年度 旭市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			1,675,941	
	1 営業収益		1,454,569	
		1 給 水 収 益	1,443,485	水道料金
		2 その他営業収益	11,084	消火栓維持管理負担金、手数料
	2 営業外収益		221,372	
		1 他 会 計 補 助 金	80,000	一般会計補助金
		2 補 助 金	75,858	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		3 他 会 計 負 担 金	900	一般会計負担金
		4 長期前受金戻入	54,091	減価償却に伴う長期前受金の戻入
		5 消費税及び地方消費税還付金	10,513	消費税及び地方消費税還付予定額
		6 雑 収 益	10	その他雑収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,539,241	
	1 営業費用		1,500,751	
		1 原水及び浄水費	899,366	受水に要する費用
		2 配水及び給水費	268,579	配水、給水設備等の維持管理に要する費用
		3 総 係 費	118,649	事業活動の全般に関連する費用
		4 減 価 償 却 費	200,724	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	13,433	固定資産除却費
	2 営業外費用		7,385	
		1 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	7,384	企業債利息
		2 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失		1,105	
		1 過年度損益修正損	1,105	不納欠損等
	4 予 備 費		30,000	
		1 予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			306,651	
	1 企 業 債		106,200	
		1 企 業 債	106,200	水道事業債
	2 出 資 金		62,300	
		1 出 資 金	62,300	一般会計出資金
	3 補 助 金		44,518	
		1 補 助 金	44,518	生活基盤施設耐震化等交付金
	4 負 担 金		70,532	
		1 負 担 金	70,532	消火栓設置負担金 配水管切廻し工事負担金
	5 給 水 申 込 納 付 金		23,101	
		1 給 水 申 込 納 付 金	23,101	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			642,099	
	1 建設改良費		594,071	
		1 拡張工事費	5,170	仕切弁（不断水）設置工事等
		2 改良工事費	533,305	旭配水場ポンプ施設更新工事等
		3 固定資産取得費	55,596	旭配水場ポンプ電気計装設備等
	2 企業債償還金		28,027	
		1 企業債償還金	28,027	企業債償還元金
	3 その他 資本的支出		1	
		1 その他 資本的支出	1	給水申込納付金返還金
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	

令和6年度旭市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円 税抜)

1 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	131,300
減価償却費	200,724
資産減耗費	13,433
貸倒引当金の増減額	271
賞与引当金の増減額	408
長期前受金戻入額	△ 54,091
支払利息	7,384
未収金の増減額	△ 7,565
未払金の増減額	△ 71,100
小 計	220,764
利息の支払額	△ 7,384
業務活動によるキャッシュフロー	213,380

2 投資活動によるキャッシュフロー

有形固定資産の取得による支出	△ 541,842
国庫補助金による収入	44,518
工事負担金による収入	70,532
給水申込納付金	20,999
投資活動によるキャッシュフロー	△ 405,793

3 財務活動によるキャッシュフロー

建設改良費等の財源に充てる ための企業債の収入	106,200
建設改良費等の財源に充てる ための企業債の償還による支出	△ 28,027
出資金による収入	62,300
財務活動によるキャッシュフロー	140,473

資金の増加額 △ 51,940

資金の期首残高 3,811,763

資金の期末残高 3,759,823

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職員数 (人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当等	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	11	198	40,511	27,300	68,009	17,178	85,187
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	11	11	198	40,511	27,300	68,009	17,178	85,187
前 年 度	損益勘定 支弁職員	10	11	120	39,178	25,120	64,418	16,628	81,046
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	10	11	120	39,178	25,120	64,418	16,628	81,046
比 較	損益勘定 支弁職員	1		78	1,333	2,180	3,591	550	4,141
	資本勘定 支弁職員								
	合 計	1		78	1,333	2,180	3,591	550	4,141

(単位：千円)

職員手当 等の内訳	区 分	扶養	住居	通勤	特殊 勤務	時間外 勤務	宿日直	管理職 特勤
	本年度	2,120	1,360	770		3,500		
	前年度	1,540	940	560		3,500		
	比 較	580	420	210				

職員手当 等の内訳	区 分	休日 勤務	管理職	期末	勤勉	児童	夜間 勤務
	本年度	150	880	9,910	7,710	900	
	前年度	150	880	9,340	7,310	900	
	比 較			570	400		

2 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	298,255
	平均給与月額（円）	339,091
	平均年齢（歳）	38.9
令和5年1月1日現在	平均給料月額（円）	287,809
	平均給与月額（円）	308,305
	平均年齢（歳）	37.3

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一般会計の制度
		一般行政職（円）
高 校 卒	170,900	170,900
大 学 卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	級	企 業 職	
		職員数（人）	構成比（%）
令和6年1月1日現在	1級	3	27.27
	2級	2	18.19
	3級		
	4級	4	36.36
	5級	1	9.09
	6級		
	7級	1	9.09
	計	11	100.00
令和5年1月1日現在	1級	3	27.27
	2級	2	18.19
	3級		
	4級	4	36.36
	5級	1	9.09
	6級		
	7級	1	9.09
	計	11	100.00

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企 業 職	主事 技師	主事 技師	副主査 主任主事 主任技師	主査	副主幹	副課長	課長

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.40	有	
一般会計の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(5) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	2 0 年 勤続の者	2 5 年 勤続の者	3 5 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

継続費に関する調書

(単位：千円)

款	項	事業名	全体計画				前々年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見込） 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備考	
			年度	年割額	同左財源内訳									
					国 庫 補助金	企業債								その他
1 資本的支出	1 建設改良費	旭・飯岡地域基幹管路耐震化事業	6	77,880	18,270	—	59,610	—	—	77,880	77,880	—	9.6%	
			7	116,820	32,882	—	83,938	—	—	—	—	116,820	—	
			8	80,400	20,100	—	60,300	—	—	—	—	80,400	—	
			9	120,600	30,150	—	90,450	—	—	—	—	120,600	—	
			10	70,800	17,700	—	53,100	—	—	—	—	70,800	—	
			11	106,200	26,550	—	79,650	—	—	—	—	106,200	—	
			12	94,400	23,600	—	70,800	—	—	—	—	94,400	—	
			13	141,600	35,400	—	106,200	—	—	—	—	141,600	—	
			計	808,700	204,652	—	604,048	—	—	77,880	77,880	730,820	—	

令和 6 年度 旭市水道事業予定貸借対照表

(令和 7 年 3 月 3 1 日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		93,497		
	ロ 建 物	158,141			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 92,858</u>	65,283		
	ハ 構 築 物	13,212,079			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 9,030,192</u>	4,181,887		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,051,901			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 710,472</u>	341,429		
	ホ 車 両 運 搬 具	12,935			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,670</u>	1,265		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,574			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,450</u>	1,124		
	ト 建 設 仮 勘 定		20,300		
	有 形 固 定 資 産 合 計			4,704,785	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ その他無形固定資産		157		
	無 形 固 定 資 産 合 計			157	
	固 定 資 産 合 計				4,704,942
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,759,823		
(2)	未 収 金	308,820			
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,737</u>	307,083		
(3)	貯 蔵 品		14,364		
	流 動 資 産 合 計			4,081,270	
	資 産 合 計				<u>8,786,212</u>

		債 務 の 部		資 本 の 部	
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			605,528	
(2)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金			52,574	
	固 定 負 債 合 計				658,102
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債			28,334	
(2)	未 払 金			78,215	
(3)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金			6,872	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			294	
	流 動 負 債 合 計				113,715
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			4,329,980	
(2)	収 益 化 累 計 額			△ 2,252,134	
	繰 延 収 益 合 計				2,077,846
	負 債 合 計				2,849,663
6	資 本 金				4,317,750
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 保 険 差 益		123		
	ロ その他資本剰余金		9,559		
	資 本 剰 余 金 合 計			9,682	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		28,459		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		1,118,956		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		461,702		
	利 益 剰 余 金 合 計			1,609,117	
	剰 余 金 合 計				1,618,799
	資 本 合 計				5,936,549
	負 債 資 本 合 計				8,786,212

令和５年度 旭市水道事業予定損益計算書

(令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで)

	千円	千円	千円
1 営 業 収 益			
(1) 給 水 収 益	1,321,367		
(2) そ の 他 営 業 収 益	<u>12,326</u>	1,333,693	
2 営 業 費 用			
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	751,934		
(2) 配 水 及 び 給 水 費	282,813		
(3) 総 係 費	91,733		
(4) 減 価 償 却 費	225,013		
(5) 資 産 減 耗 費	<u>13,352</u>	<u>1,364,845</u>	
営 業 損 失			31,152
3 営 業 外 収 益			
(1) 他 会 計 補 助 金	80,900		
(2) 補 助 金	47,351		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	54,374		
(4) 雑 収 益	<u>724</u>	183,349	
4 営 業 外 費 用			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,801		
(2) 雑 支 出	<u>1</u>	<u>6,802</u>	<u>176,547</u>
経 常 利 益			145,395
5 特 別 損 失			
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>85</u>	<u>85</u>	<u>△ 85</u>
当 年 度 純 利 益			145,310
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
その他未処分利益剰余金変動額			148,993
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>294,303</u></u>

令和5年度 旭市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		93,497		
	ロ 建 物	158,141			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 89,926	68,215		
	ハ 構 築 物	12,763,329			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 8,886,242	3,877,087		
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,013,982			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 698,795	315,187		
	ホ 車 両 運 搬 具	12,935			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 11,461	1,474		
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	3,575			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,234	1,341		
	ト 建 設 仮 勘 定		20,300		
	有形固定資産合計			4,377,101	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	イ その他無形固定資産		157		
	無形固定資産合計			157	
	固 定 資 産 合 計				4,377,258
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金		3,811,763		
(2)	未 収 金	301,255			
	貸 倒 引 当 金	△ 1,466	299,789		
(3)	貯 蔵 品		14,363		
	流動資産合計				4,125,915
	資 産 合 計				8,503,173

		債 務 の 部		資 本 の 部	
		千円	千円	千円	千円
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債			527,662	
(2)	引 当 金				
	イ 修 繕 引 当 金			52,574	
	固 定 負 債 合 計				580,236
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債			28,027	
(2)	未 払 金			149,315	
(3)	引 当 金				
	イ 賞 与 引 当 金			6,464	
(4)	そ の 他 流 動 負 債			294	
	流 動 負 債 合 計				184,100
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金			4,193,931	
(2)	収 益 化 累 計 額			△ 2,198,043	
	繰 延 収 益 合 計				1,995,888
	負 債 合 計				2,760,224
6	資 本 金				4,106,457
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	イ 保 険 差 益		123		
	ロ その他資本剰余金		9,559		
	資 本 剰 余 金 合 計			9,682	
(2)	利 益 剰 余 金				
	イ 減 債 積 立 金		28,076		
	ロ 建 設 改 良 積 立 金		1,304,431		
	ハ 当年度未処分利益剰余金		294,303		
	利 益 剰 余 金 合 計			1,626,810	
	剰 余 金 合 計				1,636,492
	資 本 合 計				5,742,949
	負 債 資 本 合 計				8,503,173

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

ロ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上基準

イ 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計は当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、翌年度の支給見込額のうち当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

未経過リース料相当額

1年内	13,092千円
1年超	31,892千円
計	44,984千円

所有権移転ファイナンス・リース取引で重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

3 その他の注記

(1) 引当金の取り崩し

イ 賞与引当金

当年度において、6月分期末手当、勤勉手当及び法定福利費を支給するため、賞与引当金6,464千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金

当年度において、債権の不納欠損に充当するため、貸倒引当金1,004千円を取り崩す。

ハ 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。